



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社  
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	69,594	4.8	8,429	1.8	8,808	3.8	6,252	6.2
29年3月期	66,396	1.0	8,278	8.5	8,487	9.0	6,663	17.1

(注) 包括利益 30年3月期 6,675百万円 (1.3%) 29年3月期 6,766百万円 (239.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	103.32		9.5	9.5	12.1
29年3月期	108.15		10.8	9.6	12.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	95,514	68,348	71.6	1,129.48
29年3月期	89,912	63,136	70.2	1,043.20

(参考) 自己資本 30年3月期 68,348百万円 29年3月期 63,136百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,309	3,559	2,532	28,074
29年3月期	9,216	1,998	6,196	25,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		9.00		13.00	22.00	1,345	20.3	2.2
30年3月期		11.00		14.00	25.00	1,512	24.2	2.3
31年3月期(予想)		12.00		13.00	25.00		25.2	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	3.1	3,800	19.8	3,800	27.3	2,600	28.3	42.97
通期	68,500	1.6	7,600	9.8	7,600	13.7	6,000	4.0	99.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	65,208,397 株	29年3月期	65,208,397 株
期末自己株式数	30年3月期	4,694,957 株	29年3月期	4,687,018 株
期中平均株式数	30年3月期	60,517,738 株	29年3月期	61,618,843 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	41,216	4.8	2,047	12.5	3,509	14.4	2,695	14.7
29年3月期	39,324	0.8	1,819	15.8	3,068	7.5	3,157	22.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	44.53	
29年3月期	51.25	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	82,325		50,309		61.1	831.38		
29年3月期	78,813		48,227		61.2	796.87		

(参考) 自己資本 30年3月期 50,309百万円 29年3月期 48,227百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、為替が年初よりやや円高に進んだものの、期間を通じて円安基調で推移したことにも後押しされ、企業収益の改善を背景に雇用環境も改善が見られ、全体として回復基調が続きました。一方、海外では米国や北朝鮮をはじめとした政治情勢による影響が懸念されたものの、米国・欧州経済ともに堅調に推移しており、中国をはじめアジア地域も底堅く、総じて良好に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高695億94百万円（前連結会計年度比4.8%増）、営業利益84億29百万円（前連結会計年度比1.8%増）、経常利益88億8百万円（前連結会計年度比3.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は62億52百万円（前連結会計年度比6.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトの売上高は、組み込みライン用は減少したものの、軽自動車用の販売が増加したことなどから、前連結会計年度並みとなりました。補修用は車検交換需要の低下により売上高が減少し、全体では前連結会計年度を下回りました。

一般産業用ベルトは、射出成形機業界やロボット業界向けの販売が好調に推移したことから大幅に売上高が増加しました。また、搬送ベルトは通販市場の拡大に伴い物流業界向けの売上高が増加し、合成樹脂素材も半導体・液晶製造装置向けを中心に増加しました。

一方、OA機器用ベルトはユーザの中国市場向け機種数の減少影響などから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は280億37百万円（前連結会計年度比4.2%増）、営業利益は73億13百万円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

## 〔海外ベルト事業〕

自動車用ベルトは、米国では積極的な拡販活動による新規受注の獲得により売上高が伸張し、アジアでは補修市場での拡販活動が奏功したことや、二輪車用の新機種への組み込みなどから売上高が増加しました。また、欧州においても売上高が増加し、自動車用ベルト全体では売上高が伸張いたしました。

一般産業用ベルトは、アジアでは中国市場で農業機械用の落ち込みがあったものの、タイ・インドネシアなどの東南アジアで一般補修用の拡販により売上高が増加しました。米国・欧州においては為替の影響により売上高が増加し、一般産業用ベルト全体では売上高が増加いたしました。

また、OA機器用ベルトは横ばいで推移しました。

その結果、当事業の売上高は319億74百万円（前連結会計年度比8.4%増）、営業利益は34億34百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。

## 〔建設資材事業〕

建築部門は公共や民間の改修工事の需要が減少したことに加え、土木部門も大型の工事物件が少なかったことから、全体では売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は48億54百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業利益は1億25百万円（前連結会計年度比72.2%減）となりました。

## 〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

当事業の売上高は47億27百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業利益は1億86百万円（前連結会計年度比8.9%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、現金及び預金の増加等により流動資産が38億55百万円、株価の上昇等により固定資産が17億47百万円とそれぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比56億2百万円増加の955億14百万円となりました。

また、負債は、固定負債が3億16百万円減少したものの、流動負債が7億6百万円増加したことから、前連結会計年度末比3億89百万円増加の271億65百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が48億1百万円増加した結果、前連結会計年度末比52億12百万円増加の683億48百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から71.6%に上昇しました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	95,514	89,912	5,602
純 資 産	68,348	63,136	5,212
自 己 資 本 比 率	71.6%	70.2%	1.4%
1株当たり純資産額	1,129円48銭	1,043円20銭	86円28銭

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して93百万円増加の93億9百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して税金等調整前当期純利益が4億85百万円減少した反面、投資有価証券売却益が10億41百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して15億61百万円減少の35億59百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して投資有価証券の売却による収入が12億19百万円減少したことに加えて、有形固定資産の取得による支出が11億7百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して36億64百万円増加の25億32百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して自己株式の取得による支出が22億42百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額2億59百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額が29億58百万円となり、これに期首残高251億16百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は280億74百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,309	9,216	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	△1,998	△1,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	△6,196	3,664
現金及び現金同等物の期末残高	28,074	25,116	2,958

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率	64.6%	70.2%	68.5%	70.2%	71.6%
時価ベースの自己資本比率	48.0%	72.4%	65.5%	69.6%	74.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	0.7年	1.1年	0.7年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.3倍	126.8倍	195.2倍	220.6倍	364.5倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

国内経済は、引き続き、回復基調が続くと予想され、海外においても米国や欧州ならびにアジア地域も順調に推移することが予想されますが、一方で、米国の政策動向や海外での貿易摩擦に対する懸念、これらに伴う為替の変動、さらに原油価格の動向など懸念事項が多く、世界経済は先行き不透明な状況が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、より一層の経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に推進してまいります。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は685億円(前連結会計年度比1.6%減)を見込んでおります。利益面では、原油価格の高騰による原材料コストや人件費等の増加を織り込み、営業利益は76億円(前連結会計年度比9.8%減)、経常利益は76億円(前連結会計年度比13.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億円(前連結会計年度比4.0%減)を見込んでおります。

## [前提条件]

主な為替レートは、100円/米ドル、110円/ユーロで計画を策定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取組みを行っております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,262	28,958
受取手形及び売掛金	14,648	15,001
商品及び製品	11,605	11,769
仕掛品	1,549	1,752
原材料及び貯蔵品	2,388	2,629
繰延税金資産	844	818
その他	494	729
貸倒引当金	△112	△124
流動資産合計	57,679	61,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,045	21,491
減価償却累計額	△14,348	△14,698
建物及び構築物 (純額)	6,697	6,792
機械装置及び運搬具	44,624	45,281
減価償却累計額	△37,647	△38,276
機械装置及び運搬具 (純額)	6,976	7,005
工具、器具及び備品	13,792	14,237
減価償却累計額	△11,709	△12,179
工具、器具及び備品 (純額)	2,083	2,057
土地	4,280	4,254
建設仮勘定	721	1,241
有形固定資産合計	20,759	21,351
無形固定資産		
特許権	0	0
その他	69	67
無形固定資産合計	69	67
投資その他の資産		
投資有価証券	11,066	12,255
その他	348	313
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	11,403	12,559
固定資産合計	32,232	33,979
資産合計	89,912	95,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,779	8,694
短期借入金	2,325	2,324
1年内返済予定の長期借入金	1,147	948
未払金	2,300	2,537
未払法人税等	1,360	840
賞与引当金	759	788
その他	2,449	2,694
流動負債合計	18,121	18,827
固定負債		
長期借入金	3,048	2,100
長期未払金	491	443
繰延税金負債	3,092	3,652
退職給付に係る負債	1,393	1,549
役員退職慰労引当金	26	28
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	385	405
その他	146	87
固定負債合計	8,654	8,338
負債合計	26,776	27,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	50,328	55,129
自己株式	△3,305	△3,315
株主資本合計	57,285	62,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,338	7,181
為替換算調整勘定	△201	△585
退職給付に係る調整累計額	△285	△323
その他の包括利益累計額合計	5,851	6,273
純資産合計	63,136	68,348
負債純資産合計	89,912	95,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	66,396	69,594
売上原価	44,649	47,182
売上総利益	21,747	22,411
販売費及び一般管理費	13,468	13,982
営業利益	8,278	8,429
営業外収益		
受取利息	102	127
受取配当金	346	315
その他	336	304
営業外収益合計	785	746
営業外費用		
支払利息	41	25
為替差損	259	159
固定資産除却損	122	54
売上割引	48	53
デリバティブ評価損	0	3
その他	105	71
営業外費用合計	576	367
経常利益	8,487	8,808
特別利益		
投資有価証券売却益	1,080	—
固定資産売却益	—	182
特別利益合計	1,080	182
特別損失		
減損損失	161	68
特別損失合計	161	68
税金等調整前当期純利益	9,406	8,921
法人税、住民税及び事業税	2,530	2,437
法人税等調整額	212	231
法人税等合計	2,742	2,668
当期純利益	6,663	6,252
親会社株主に帰属する当期純利益	6,663	6,252

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	6,663	6,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	843
為替換算調整勘定	43	△383
退職給付に係る調整額	△0	△37
その他の包括利益合計	102	422
包括利益	6,766	6,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,766	6,675
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	3,927	45,091	△3,167	54,001
当期変動額					
剰余金の配当			△1,127		△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益			6,663		6,663
自己株式の取得				△2,252	△2,252
自己株式の消却		△2,115		2,115	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		299	△299		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,815	5,236	△137	3,283
当期末残高	8,150	2,111	50,328	△3,305	57,285

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,279	△245	△285	5,748	59,750
当期変動額					
剰余金の配当					△1,127
親会社株主に帰属する当期純利益					6,663
自己株式の取得					△2,252
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58	43	△0	102	102
当期変動額合計	58	43	△0	102	3,385
当期末残高	6,338	△201	△285	5,851	63,136

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	50,328	△3,305	57,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益			6,252		6,252
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,800	△10	4,790
当期末残高	8,150	2,111	55,129	△3,315	62,075

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,338	△201	△285	5,851	63,136
当期変動額					
剰余金の配当					△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益					6,252
自己株式の取得					△10
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	843	△383	△37	422	422
当期変動額合計	843	△383	△37	422	5,212
当期末残高	7,181	△585	△323	6,273	68,348

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,406	8,921
減価償却費	2,839	2,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	238	182
長期未払金の増減額 (△は減少)	△19	△48
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41	40
受取利息及び受取配当金	△449	△442
支払利息	41	25
為替差損益 (△は益)	27	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7	△183
有形固定資産除却損	122	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,080	△39
減損損失	161	68
売上債権の増減額 (△は増加)	△677	△519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△686	△654
仕入債務の増減額 (△は減少)	419	890
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	54	△250
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24	729
その他	△8	3
小計	10,457	11,857
利息及び配当金の受取額	449	442
利息の支払額	△41	△25
法人税等の支払額	△1,648	△2,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,216	9,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△519	△450
定期預金の払戻による収入	184	657
有形固定資産の取得による支出	△2,959	△4,066
有形固定資産の売却による収入	26	203
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	1,286	67
その他	△12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	△3,559
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720	△2
長期借入金の返済による支出	△1,876	△1,147
自己株式の取得による支出	△2,252	△10
配当金の支払額	△1,127	△1,452
その他	△219	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,196	△2,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,104	2,958
現金及び現金同等物の期首残高	24,011	25,116
現金及び現金同等物の期末残高	25,116	28,074

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた153百万円は、「売上割引」48百万円、「その他」105百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,908	29,499	5,345	61,753	4,642	66,396	—	66,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,205	1,921	0	10,126	1,445	11,572	△11,572	—
計	35,113	31,420	5,345	71,879	6,088	77,968	△11,572	66,396
セグメント利益	6,584	3,377	450	10,412	170	10,583	△2,304	8,278
セグメント資産	53,766	31,610	2,162	87,540	4,978	92,519	△2,607	89,912
その他の項目								
減価償却費	1,253	1,336	16	2,606	79	2,685	153	2,839
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,775	1,281	21	3,077	107	3,185	189	3,375

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,304百万円には、セグメント間取引消去696百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,001百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,607百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△11,953百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,283百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△16,937百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額189百万円には、本社部門の設備投資額260百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△70百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,037	31,974	4,854	64,866	4,727	69,594	—	69,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,926	1,929	0	10,855	1,851	12,707	△12,707	—
計	36,964	33,903	4,854	75,721	6,579	82,301	△12,707	69,594
セグメント利益	7,313	3,434	125	10,872	186	11,058	△2,629	8,429
セグメント資産	57,371	34,588	2,349	94,309	5,692	100,001	△4,486	95,514
その他の項目								
減価償却費	1,307	1,360	19	2,687	82	2,769	229	2,999
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,358	764	21	3,144	80	3,225	14	3,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,629百万円には、セグメント間取引消去540百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,486百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△13,567百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,034百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△16,954百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円には、本社部門の設備投資額143百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△128百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,043円20銭	1,129円48銭
1株当たり当期純利益	108円15銭	103円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,136	68,348
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,136	68,348
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	60,521	60,513

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,663	6,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,663	6,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,618	60,517

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年5月11日に開催の取締役会において、定款を一部変更し、単元株式数を変更(1,000株から100株に変更)することについて決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の当社第103回定時株主総会に、株式併合(普通株式2株を1株に併合)について付議することを決議いたしました。

なお、これらはいずれも株式併合に関する議案が本定時株主総会において可決されることを条件に、効力が生じることといたします。詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。